著作権法の一部を改正する法律案 新旧対照条文

○著作権法(昭和四十五年法律第四十八号)(第一条関係)

(著作隣接権の制限) 2 (略) 3 著作隣接権の目的となつている実演であつて放送されるものは、専ら当該放送に係る放送対象地域(放送法(昭和二十五年法律第百三十一号)第二条の二第二項第二号に規定する放送対象地域をいいた。 は供されている電気通信回線に接続している自動公衆送信装置に情に供されている電気通信回線に接続している自動公衆送信装置に情し、当該放送に係る第九十九条の二に規定する権利を有する者の権利を害することとなる場合は、この限りでない。 制を害することとなる場合は、この限りでない。 間わず、実演の提示につき受ける対価をいう。)を受けない場合をず、かつ、聴衆又は観衆から料金(いずれの名義をもつてするかをず、かつ、聴衆又は観衆から料金(いずれの名義をもつてするかをが、かつ、聴衆又は観衆から料金(いずれの名義をもつてするかをが、かつ、聴衆又は観衆から料金(いずれの名義をもつてするかをが、かつ、聴衆又は観衆から料金(いずれの名義をもつてするかをが、かつ、聴衆又は観衆から料金(いずれの名義をもつてするかをが、かつ、聴衆又は観衆から料金(いずれの名義をもつてするかをが、かつ、聴衆又は観衆から料金(いずれの名義をもつてするかをが、かつ、聴衆又は観衆から料金(いずれの名義をもつてするかをが、かつ、聴衆又は観衆から料金(いずれの名義をもつてするかをが、かつ、聴衆又は観衆から料金(いずれの名義をもつてするかをが、かつ、聴衆又は観衆から料金(いずれの名義をもつてするかをが、かつ、聴衆又は観衆から料金(いずれの名義をもつてするかをが、かつ、聴衆又は観衆から料金(いずれの名義をもつてするかをが、かつ、聴衆又は観衆から料金(いずれの名義をもつてするがをが、かつ、を受けない場合をが、かつ、というは、というなどは、では、というなどは、では、ないのは、というなどは、では、ないのは、というなどは、ないのは、ないのは、ないのは、ないのは、ないのは、ないのは、ないのは、ないの	改正案
(新設) (新設) (著作隣接権の制限)	現

解釈してはならない。 び第六項の規定を除く。)は、実演家人格権に影響を及ぼすものと第百二条の二 前条の著作隣接権の制限に関する規定(同条第五項及 第(実演家人格権との関係)	7 (略) 7 (略) 2 読み替えるものとする。 1 4 3 3 4 3 5 6 6 6 6 6 6 7 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9	について準用する。この場合において、前項中「第九十二条の二第 5 前二項の規定は、著作隣接権の目的となつているレコードの利用 る者に村当た名の補償分を支われたければたらたり
ならない。	(同上)	(新設)

(傍線の部分は改正部分)

作権のうち次に掲げる権利は、映画製作者としての当該放送事業者 の著作権のうち次に 著作物(第十五条第一項の規定の適用を受けるものを除く。)の著 画の著作物(第十五2 専ら放送事業者が放送のための技術的手段として製作する映画の 2 もつぱら放送事業第二十九条 (略)	第四款の著作物の著作権の帰属第四款の著作物の著作権の帰属第二	2	八~二十三 (略) 八~二十三 を除く。)を除く。)を行うことをいう。 送信を除く。	する区域内)にあるものによる送信(プログラムの著作物の送信 に属する区域内)が二以上の者の占有に属している場合には、同一の者の占有に属 構内が二以上の者	分の設置の場所が他の部分の設置の場所と同一の構内(その構内)の部分の智無紡通信又は有綉電気通信の送信(電気通信設備で、その一の部)無続通信	通言では可限電気通言の色言(<u>電気通言な情で、このこの</u> の一公衆送信 公衆によつて直接受信されることを目的として 七〇里	ー〜七 (略)	第二条 この法律において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各 第二条 この活(定義) (定義)	改 正 案
著作権のうち次に掲げる権利は、映画製作者としての当該放送事の著作物(第十五条第一項の規定の適用を受けるものを除く。)もつぱら放送事業者が放送のための技術的手段として製作する映十九条(同上)	の著作物の著作権の帰属)第四款(映画の著作物の著作権の帰属)	上	(同上) く。)を除く。)を行うことをいう。	に属する区域内)にあるものによる送信(プログラムの著作物の構内が二以上の者の占有に属している場合には、同一の者の占有	の部分の設置の場所が他の部分の設置の場所と同一の構内(その無絲通信又は有絲電気通信の送信(有絲電気通信設備で、その一	世紀とは「象電気通信)と言い「記録気気通信を描ぶった)」公衆送信 公衆によつて直接受信されることを目的として、「一、	(同上) なところによる。	第二条 この法律において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各(定義)	現

に帰属する。

いて公に伝達する権利 で入力することによるものを含む。)を行い、又は受信装置を用されている電気通信回線に接続している自動公衆送信装置に情報されている電気通信回線に接続している自動公衆送信装置に情報との著作物を放送する権利及び放送されるその著作物について

______(略)

3 (略)

(学校教育番組の放送等)

第三十四条 きる。 準拠した学校向けの放送番組又は有線放送番組において放送し、岩 る限度において、学校教育に関する法令の定める教育課程の基準に 及び当該放送番組用又は有線放送番組用の教材に掲載することがで れていない放送にあつては、 条の二第二項第二号に規定する放送対象地域をいい、 係る放送対象地域 公衆送信装置に情報を入力することによるものを含む。 のうち、 しくは有線放送し、 において受信されることを目的として自動公衆送信 第十四条第三項第三号に規定する放送区域をいう。 公衆の用に供されている電気通信回線に接続している自動 公表された著作物は、学校教育の目的上必要と認められ (放送法 又は当該放送を受信して同時に専ら当該放送に (昭和二十五年法律第百三 電波法 (昭和二十五年法律第百三十 これが定めら \pm (送信可能化 以下同じ。 を行い 号) 第一

業者に帰属する。

送し、又は受信装置を用いて公に伝達する権利その著作物を放送する権利及び放送されるその著作物を有線放

二 (同上)

3 (同上)

(学校教育番組の放送等)

(営利を目的としない上演等)	(聴覚障害者のための自動公衆送信) (聴覚障害者のための自動公衆送信) (聴覚障害者のための自動公衆送信)	2 (略) (点字による複製等) 第三十七条 (略) 2 (高字図書館その他の視覚障害者覚障害者向けの貸出しの用若しく覚障害者向けの貸出しの用若しく対。以下この項においては、公費時視覚障害者の用に供するため (基信を行うことができる。
	力れ文る以放者	に、その録音物を用いて自動公衆の用に供するために録音し、又はの用に供するために録音で記化を含め用に供するために録音である。
(営利を目的としない上演等)	入力することによるものを含む。)を行うことができる。 で政令で定めるものは、放送され、又は有線放送される著作物につで政令で定めるものは、放送され、又は有線放送される著作物に係る音声いて、専ら聴覚障害者の用に供するために、当該著作物に係る音声を文字にしてする自動公衆送信(送信可能化のうち、公衆の用に供を文字にしてする自動公衆送信(送信可能化のうち、公衆の用に供を文字にしてする自動公衆送信(送信可能化のうち、公衆の用に供を文字にしてする自動公衆送信)	(点字による複製等) (点字による複製等) (点字による複製等) (点字による複製等) (点字による複製等)

略

送信可能化のうち、 放送対象地域において受信されることを目的として自動公衆送信 ら料金を受けない場合には、 ている自動公衆送信装置に情報を入力することによるものを含む。 を行うことができる。 放送される著作物は、営利を目的とせず、かつ、 公衆の用に供されている電気通信回線に接続し 有線放送し、 又は専ら当該放送に係る 聴衆又は観衆か 2

3 いて公に伝達することができる。通常の家庭用受信装置を用いてす 公衆送信される場合の当該著作物を含む。)は、 かつ、聴衆又は観衆から料金を受けない場合には、 放送され、 又は有線放送される著作物 (放送される著作物が自動 営利を目的とせず 受信装置を用 3

4 • 5 (略

る場合も、同様とする。

(時事問題に関する論説の転載等)

第三十九条 続している自動公衆送信装置に情報を入力することによるものを含 信 係る放送対象地域において受信されることを目的として自動公衆送 は有線放送し、 は社会上の時事問題に関する論説(学術的な性質を有するものを除) は、 (送信可)を行うことができる。ただし、これらの利用を禁止する旨の 新聞紙又は雑誌に掲載して発行された政治上、経済上又|第三十九条 能化のうち、 他 の新聞紙若しくは雑誌に転載し、又は放送し、若しく 若しくは当該放送を受信して同時に専ら当該放送に 公衆の用に供されている電気通信回 回線に接

(同上)

ら料金を受けない場合には、 放送される著作物は、営利を目的とせず、 有線放送することができる。 かつ、聴衆又は観衆か

合も、 つ、 公に伝達することができる。 放送され、又は有線放送される著作物は、営利を目的とせず、 聴衆又は観衆から料金を受けない場合には、 同様とする。 通常の家庭用受信装置を用いてする場 受信装置を用いて カ

4 5 (同上)

く。)は、 の表示がある場合は、この限りでない。 は有線放送することができる。 は社会上の時事問題に関する論説 (時事問題に関する論説の転載等) 新聞紙又は雑誌に掲載して発行された政治上、経済上又 他の新聞紙若しくは雑誌に転載し、 ただし、 (学術的な性質を有するものを除 これらの利用を禁止する旨 又は放送し、若しく

	ができる。
、受信装置を用いて公に伝達することができる。	衆送信される演説又は陳述は、受信装置を用いて公に伝達すること
3 前項の規定により放送され、又は有線放送される演説又は陳述は	3 前項の規定により放送され、若しくは有線放送され、又は自動公
	に情報を入力することによるものを含む。)を行うことができる。
	の用に供されている電気通信回線に接続している自動公衆送信装置
	信されることを目的として自動公衆送信(送信可能化のうち、公衆
•	放送を受信して同時に専ら当該放送に係る放送対象地域において受
は雑誌に掲載し、又は放送し、若しくは有線放送することができる	は雑誌に掲載し、又は放送し、若しくは有線放送し、若しくは当該
のを除き、報道の目的上正当と認められる場合には、新聞紙若しく	のを除き、報道の目的上正当と認められる場合には、新聞紙若しく
法人において行われた公開の演説又は陳述は、前項の規定によるも	法人において行われた公開の演説又は陳述は、前項の規定によるも
2 国若しくは地方公共団体の機関、独立行政法人又は地方独立行政	2 国若しくは地方公共団体の機関、独立行政法人又は地方独立行政
ることができる。	することができる。
して利用する場合を除き、いずれの方法によるかを問わず、利用す	集して利用する場合を除き、いずれの方法によるかを問わず、利用
おいて同じ。)における公開の陳述は、同一の著作者のものを編集	において同じ。) における公開の陳述は、同一の著作者のものを編
行政庁の行なう審判その他裁判に準ずる手続を含む。第四十二条に	政庁の行う審判その他裁判に準ずる手続を含む。第四十二条第一項
第四十条 公開して行なわれた政治上の演説又は陳述及び裁判手続 (第四十条 公開して行われた政治上の演説又は陳述及び裁判手続(行
(政治上の演説等の利用)	(政治上の演説等の利用)
	0
置を用いて公に伝達することができる。	衆送信される論説は、受信装置を用いて公に伝達することができる
2 前項の規定により放送され、又は有線放送される論説は、受信装	2 前項の規定により放送され、若しくは有線放送され、又は自動公
	表示がある場合は、この限りでない。

(裁判手続等における複製)

第四十二条 (略)

と同様とする。 と同様とする。 次に掲げる手続のために必要と認められる場合についても、前項

第四十二条 (同上)

(裁判手続等における複製

(新設)

に関する手続 に関する手続 に関する手続 に関する技術的な評価又は国際出願(特許協力条約に基づく国際出際 は願等に関する法律(昭和五十三年法律第三十号)第二条に規定 は関する技術的な評価又は国際出願(特許協力条約に基づく国際

する薬事に関する報告に関する手続 に関する審査若しくは調査又は行政庁若しくは独立行政法人に対器をいう。)に関する事項を含む。以下この号において同じ。) 器をいう。)に関する事項を含む。以下この号において同じ。) 第二条第四項に規定する医療機 であずる薬事に関する報告に関する手続

(保守、修理等のための一時的複製)

第四十七条の三 あつて、 理の後に 蔵記録媒体以外の記録媒体に一時的に記録し、 記録されている著作物は、 いて同じ。)の保守又は修理を行う場合には、その内蔵記録媒体に 「内蔵記録媒体」という。)に記録して行うものをいう。 その複製を機器に内蔵する記録媒体 当該内蔵記録媒体に記録することができる。 記録媒体内蔵複製機器 必要と認められる限度において、 (複製の機能を有する機器で (以下この条において 及び当該保守又は修 次項にお 当該内

(新設)

3 2 ない。 は、 る限度において、 において生じた故障があるためこれを同種の機器と交換する場合に した者は、 当該記録媒体に記録された当該著作物の複製物を保存してはなら 前 記録媒体内蔵複製機器に製造上の欠陥又は販売に至るまでの その内蔵記録媒体に記録されている著作物は、 及び当該同種の機器の内蔵記録媒体に記録することができる。 一項の規定により内蔵記録媒体以外の記録媒体に著作物を記録 これらの規定による保守若しくは修理又は交換の後には 当該内蔵記録媒体以外の記録媒体に一 必要と認められ 時的に記録 過程

第四十七条の四

(略)

(出所の明示)

第四十八条 及び程度により、 の出所を、その複製又は利用の態様に応じ合理的と認められる方法 次の各号に掲げる場合には、当該各号に規定する著作物 明示しなければならない。

四十二条又は第四十七条の規定により著作物を複製する場合 場合を含む。)、第三十三条の二第一項、第三十七条第一項、 第三十二条、 第三十三条第一項 (同条第四項において準用する 第

作物を利用する場合 十九条第一項又は第四十条第一項若しくは第二項の規定により著 第三十四条第一項、 第三十七条第三項、 第三十七条の二、第三

第四十七条の三 (同上)

(出所の明示)

第四十八条 の出所を、その複製又は利用の態様に応じ合理的と認められる方法 及び程度により、明示しなければならない。 次の各号に掲げる場合には、当該各号に規定する著作物

製する場合 くは第三項、 場合を含む。)、第三十三条の二第一項、 第三十二条、第三十三条第一項(同条第四項において準用する 第四十二条又は第四十七条の規定により著作物を複 第三十七条第一項若し

四十条第一項若しくは第二項の規定により著作物を利用する場合 第三十四条第一項、 第三十七条の二、第三十九条第一項又は第

衆送信(送信可能化のうち、公衆の用に供されている電気通信回線送に係る放送対象地域において受信されることを目的として自動公第六十八条 (略) (著作物の放送)	2 (略) を除く。)を保存した者を除く。)を保存した者してこれらの規定の複製物(次項第二号の複製物に該当するものしてこれらの規定の複製物(次項第二号の複製物に該当するもの	四 第四十七条の二第二項又は第四十七条の三第三項の規定に違反製物によつてこれらの著作物を公衆に提示した者に一時的に記録された著作物の複製物を頒布し、又はこれらの複条第一項若しくは第二項に規定する内蔵記録媒体以外の記録媒体は第四十七条の三第一項若しくは第二項の規定の選用を受けて同	は毎日では、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これで、この複製物(次項第二号の複製物に該当するものを除く。)若しく一・二(略)で、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一 に いっぱい いんきん かいしょう はいい はいい はいい はいい はいい はいい はいい はいい はいい はい	第四十九条 次に掲げる者は、第二十一条の複製を行つたものとみな(複製物の目的外使用等) 三 (略)
線放送又は伝達を行う者は、第三十八条第二項及び第三項の規定の置を用いて公に伝達することができる。この場合において、当該有第六十八条 (同上) (著作物の放送)	2 (同上) 二号の複製物に該当するものを除く。)を保存した者	四の第四十七条の二第二項の規定に違反して同項の複製物(次項第四の第四十七条の二第二項の規定に違反して同項の複製物(次項第三の一)の複型的複製物によって当該著作物を公衆に携示した者	三 一 で の 第二	第四十九条 次に掲げる者は、第二十一条の複製を行つたものとみな(複製物の目的外使用等) 三 (同上)

に接続している自動公衆送信装置に情報を入力することによるものに接続している自動公衆送信装置を用いて公に伝達することができ、通常の使用料の額に相当する額の補償金を著作権者に支払わなき、通常の使用料の額に相当する額の補償金を著作権者に支払わなき、通常の使用料の額に相当する額の補償金を著作権者に支払わなき、通常の使用料の額に相当する額の補償金を著作権者に支払わなる。

適用がある場合を除き、

通常の使用料

0

類に相当する額の補償金を

著作権者に支払わなければならない。

(出版権の制限)

第八十六条 第二項、 の二第 準用する。 十七条の規定は、 項中 項、 項 第三十七条第一 一項、 「著作権者」とあるのは、 (同条第四項において準用する場合を含む。) 、第三十三条 第四十一条から第四十二条の二まで、 この場合において、 第三十条第一 第三十四条第一項、第三十五条第一項、第三十六条第 出版権の目的となつている著作物の複製について 項、 項、 第三十九条第一項、 第三十一条、第三十二条、 第三十五条第 「出版権者」と読み替えるものと 一項及び第四十二条第 第四十六条並びに四 第四十条第一項及び 第三十三条

2 (略)

する。

(著作隣接権)

条第一項、第九十二条第一項、第九十二条の二第一項、第九十五条に規定する権利(以下「実演家人格権」という。)並びに第九十一第八十九条 実演家は、第九十条の二第一項及び第九十条の三第一項

(出版権の制限)

第八十六条 中 て準用する。 四十七条の規定は、出版権の目的となつている著作物の複製につい 第二項、 第一項(同条第四項において準用する場合を含む。)、第三十三条 の二第一項、 項、 「著作権者」とあるのは、 第三十七条第一項、 第四十一条から第四十二条の二まで、 第三十条第一項、 第三十四条第一項、第三十五条第一項、第三十六条第 この場合において、 第三十九条第一項、 第三十一条、 「出版権者」と読み替えるものとする 第三十五条第一項及び第四十二条 第三十二条、 第四十条第一項及び 第四十六条並びに第 第三十三条

2 (同上)

(著作隣接権)

条第一項、第九十二条第一項、第九十二条の二第一項、第九十五条に規定する権利(以下「実演家人格権」という。)並びに第九十一第八十九条 実演家は、第九十条の二第一項及び第九十条の三第一項

条第一項に規定する二次使用料を受ける権利を享有する。四条の二及び第九十五条の三第三項に規定する報酬並びに第九十五の二第一項及び第九十五条の三第一項に規定する権利並びに第九十の二第一項及び第九十五条の三第

2~5 (略)

する報酬を受ける権利を享有する。
五条第一項に規定する二次使用料及び第九十五条の三第三項に規定の二第一項及び第九十五条の三第一項に規定する権利並びに第九十

2~5 (同上)

(新設)

(放送される実演の有線放送)

場合(営利を目的とせず、かつ、聴衆又は観衆から料金(いずれの開発九十四条の二)有線放送事業者は、放送される実演を有線放送した

名義をもつてするかを問わず、実演の提示につき受ける対価をいう

次条第一項において同じ。)を受けない場合を除く。)には、当

第二号に掲げるものを除く。) に係る実演家に相当な額の報酬を支

該実演

(著作隣接権の存続期間内のものに限り、

第九十二条第二項

払わなければならない。

(商業用レコードの二次使用)

的とせず、かつ、聴衆又は観衆から料金を受けずに、当該放送を受一の業用レコードを用いた放送又は有線放送を行つた場合(営利を目一項に規定する権利を有する者の許諾を得て実演が録音されている、出、第九十一条第 放送事業者、放送事業者及び有線放送事業者(以下この条及び第九十

(商業用レコードの二次使用

に二次使用料を支払わなければならない。のものに限る。次項から第四項までにおいて同じ。)に係る実演家七条第一号から第六号までに掲げる実演で著作隣接権の存続期間内信して同時に有線放送を行つた場合を除く。)には、当該実演(第

2 14 (略

(商業用レコードの二次使用)

第九十七条 のものに限る。 第一号から第四号までに掲げるレコードで著作隣接権の存続期間内 時に有線放送を行つた場合を除く。)には、 放送を行つた場合 示につき受ける対価をいう。)を受けずに、 (いずれの名義をもつてするかを問わず、 放送事業者等は、商業用レコードを用いた放送又は有線 に係るレコード製作者に二次使用料を支払わなけ (営利を目的とせず、 カュ つ、 そのレコード(第八条 当該放送を受信して同 レコードに係る音の提 聴衆又は観衆から料

2 4 (略

ればならない。

(著作隣接権の制限)

第百二条 演 並びに第四十七条の三の規定は、 四十一条から第四十二条の二まで、 第三十六条、第三十七条第三項、第三十八条第二項及び第四項、 レコード、 第三十条第一 放送又は有線放送の利用について準用し、第三十条 項、 第三十一条、 著作隣接権の目的となつている実 第四十四条 第三十二条、 (第 一項を除く。 第三十五条、 第

じ。)に係る実演家に二次使用料を支払わなければならない。隣接権の存続期間内のものに限る。次項から第四項までにおいて同には、当該実演(第七条第一号から第六号までに掲げる実演で著作

2~14 (同上)

(商業用レコードの二次使用

第九十七条 放送事業者等は、商業用レコードを用いた放送又は有線筋送を行つた場合(当該放送又は有線放送を受信して放送又は有線放送を行つた場合(当該放送又は有線放送を受信して放送又は有線ない。

2~4 (同上)

(著作隣接権の制限)

送又は有線放送の利用について準用し、第三十条第二項及び第四十四十一条から第四十二条の二まで並びに第四十四条(第二項を除く四十一条から第四十二条の二まで並びに第四十四条(第二項を除く第三十六条、第三十条第一項、第三十一条、第三十二条、第三十五条、第三十条

する。 定は、 あるのは の利用について準用する。この場合において、同条第一項中「第二 又は第百条の三」と、 る実演又はレコードの利用について準用し、 第二項及び 十三条第一項」とあるのは 著作隣接権の目的となつている実演、 「第九十二条第一項又は第百条の三」と読み替えるものと 第四十七条の四の規定は、 第四十四条第二項中 「第九十二条第一項、 著作隣接権の目的となつてい 「第二十三条第一 第四十四条第二項の規 レコード又は有線放送 第九十九条第一項 項」と

2 (略)

までない。 3 著作隣接権の目的となつている実演であつて放送されるものは、 まの限り 事ら当該放送に係るが送されることを目的と を行うことができる。ただし、当該放送に係る第九十九条の二に規 でない。

額の補償金を支払わなければならない。 演に係る第九十二条の二第一項に規定する権利を有する者に相当な準用する第三十八条第二項の規定の適用がある場合を除き、当該実4 前項の規定により実演の送信可能化を行う者は、第一項において

> 二条第一項又は第百条の三」と読み替えるものとする と 用する。この場合において、同条第一項中「第二十三条第 の目的となつている実演、 七条の三の規定は、 あるのは の利用について準用し、 第四十四条第二項中 「第九十二条第一項、 著作隣接権の目的となつている実演又はレコー 「第二十三条第一項」とあるのは 第四十四条第二項の規定は、著作隣接権 レコード又は有線放送の利用について準 第九十九条第一項又は第百条の三」 一項 「第九十

2 (同上)

専 利を害することとなる場合は、 報を入力することによるものに限る。)を行うことができる。 う。) において受信されることを目的として送信可能化 に供されている電気通信回線に接続している自動公衆送信装置に情 法律第百三十一号)第十四条第三項第三号に規定する放送区域を 士 これが定められていない放送にあつては、 ら当該放送に係る放送対象地域 著作隣接権の目的となつている実演であつて放送されるもの 当該放送に係る第九十九条の二に規定する権利を有する者の権 号 第 一条の 第 一項第1 この限りでない。 一号に規定する放送対象地域 (放送法 (昭和二十五年法律第百 電波法 (昭和) (公衆の用 一十五年 を ただ は

4

四	三 一 は	7 き信 (公 条 る な ま ま ま ま ま ま ま ま ま ま ま ま ま ま ま ま ま ま	し著り	6 5
に 原布し、又は当 所布し、又は当該 一項におい 第一項におい 第一項におい 第一項におい	第二条	(公衆の用 (公衆の用 をる。 (大) (大) (大) (大) (大) (大) (大) (大) (大) (大)	との音手がり放送者し、 著作物の放送若しく を を を を を を を を を を を を を を を を を を を	那 三 略)
東京 して は 当 は で の 複製 を の 複製 を か に お ま ま ま ま ま ま ま ま ま ま ま ま ま ま ま ま ま ま	現におり	海に別り、 情用、対象の る。場に、多の	からは、後、おからは、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、	九
製 お お 当 は 外 用 物 い 者 該 当 の を	おりる	者を対し、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対	対影をした。	第一
を (大) (大) (大) (記) (記) (記) (記) (記) (記) (記) (記) (記) (記	で	カカにおった。	を拡えて、又	項又
で同項の複製物を保存した者 第一項において準用する第 衆に提示した者 第一項において準用する第 の規定の適用を受けて同条第	用 録 画	を は、 第九十一 報を入力すること な者は、 第九十一 で の が えい こと に 供されている 電	大する	は 第
た る く に に 条 者 第 は よ 一 第	る X は	一と同覧受用を対象に対象に対象に対象に対象に対象に対象に対象に対象に対象に対象に対象に対象に対	おおり、おおり、おおり、おいまでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これ	四 十 冬
	十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二	第	別の装につい	第一
複製物を保存した者複製物を保存した者した者した者した者した者した者した者した者した者した者した者した者した者した者した者した者した者した者した者した者した者した者した者した者した者した者した者した者した者した者した者した者した者した者した者した者した者した者した者した者した者した者した者した者した者した者した者した者した者した者した者した者した者した者した者した者した者した者した者した者した者した者した者した者した者した者した者した者した者した者した者した者した者した者した者した者した者した者した者した者した者した者した者した者した者した者した者した者した者した者した者した者した者した者した者した者した者した者した者した者した者した者した者した者した者した者した者した者した者した者した者した者した者した者した者した者した者した者した者した者した者した者した者した者した者した者した者した者した者した者した者した者した者した者した者した者した者した者した者した者した者した者した者した者した者した者した者した者した者した者した者した者した者した者した者した者した者した者した者した者した者した者した者した者した者した者した者した者	え 条 の つ	() () () () () () () () () ()	ること	項 若
	三 第一項において準用する第四十七条の三第一項若しくは第二項一・二 (略) は第百条の二の録音、録画又は複製を行つたものとみなす。	次に掲げる者は、第九十一条第一項、第九十六条、第九十八条又信装置に情報を入力することによるものに限る。)を行うことがで信装置に情報を入力することによるものに限る。)を行うことができる。	この管手物の放送について、これで表言して司持に昇の角を放送にし、若しくは影像を拡大する特別の装置を用いて公に伝達し、又は著作物の放送若しくは有線放送について、これを受信して有線放送り著作物を放送し、又は有線放送することができる場合には、その	第三十九条第一項又は第四十条第一項若しくは第二項の規定によ(略)
第三項の規	一項となった。	大 し 的 脚 に ないし い に い に い に に い に に に い に に に い に に い に に い に に い に に い	子公に、これで、	第一
規 規 宗 は 1 の 定	つしく	第一行る民	一日日で一日日で	項の
定に違反している。	、 は 第	十 こと 公 可 加	を し、 線 は、	規定
反 を 係 物 内 し 公 る を 蔵	二 項		と 以 放 その は 送 の	
	<u> </u>	7	を著り	6 5 る
(新 設)	(新設) ・二 第 百 8	次 に #	拡 物 作物	第三十
	デ (同 一	拘げる	が放きが	十九条 相当な
	(同上)	次に掲げる者は、	を拡大する特別のは著作物の放送又はなり著作物を放送し、	第一の
	音、	第	装有置線又	項
	録画	九 十	を放ける	は第一金を対
	メは	条	いて公を見ば	四十条 払わ
	後製を	另 一 項	伝に伝	第一なけ
	う 行 つ	。 第	達すれと	項 若 だ
	たも	允 十	る 有 で	しくなら
	(新設) (新設) 一・二 (同上) は第百条の二の録音、録画又は複製を行つたものとみなす。	六条、	を拡大する特別の装置を用いて公に伝達することができる。著作物の放送又は有線放送を受信してこれを有線放送し、取り著作物を放送し、又は有線放送することができる場合に	第三十九条第一項又は第四十条第一項若しくは第一(同上)
	かなっ	第	ざきる	可の
	9,	第九十一条第一項、第九十六条、第九十八条又	を拡大する特別の装置を用いて公に伝達することができる。著作物の放送又は有線放送を受信してこれを有線放送し、又は影像り著作物を放送し、又は有線放送することができる場合には、その	第三十九条第一項又は第四十条第一項若しくは第二項の規定によ(同上)
		条 又	影 像 の	によ

(侵害とみなす行為)

第百十三条 実演家人格権又は著作隣接権を侵害する行為とみなす。 次に掲げる行為は、当該著作者人格権、 著作権、 出版権

(略

持し、又は業として輸出し、 を侵害する行為によつて作成された物 つて所持する行為 著作者人格権、) を、 情を知つて、 著作権、 頒布し、 出版権、実演家人格権又は著作隣接権 若しくは業としての輸出の目的をも 若しくは頒布の目的をもつて所 (前号の輸入に係る物を含

2 • 略

4

隣接権とみなされる権利を有する者を含む。 接権者」とあるのは「著作隣接権者 第三項に規定する報酬又は第九十五条第 いては、著作隣接権とみなす。この場合において、 「著作隣接権」とあるのは「著作隣接権(同項の規定により著作隣 項に規定する二次使用料を受ける権利は、 第九十四条の二、第九十五条の三第三項若しくは第九十七条の三 (次条第四項の規定により著作 一項若しくは第九十七条第) 」 と、 前項の規定の適用につ 前条中「著作隣 同条第一項中

5 6 略

接権とみなされる権利を含む。)」とする。

第百十九条

著作権、

出版権又は著作隣接権を侵害した者

第 私的使用の目的をもつて自ら著作物若しくは実演等の複製を行つた 項 (第百二条第 項において準用する場合を含む。 (第三十条 に定める

(侵害とみなす行為)

第百十三条 次に掲げる行為は、 実演家人格権又は著作隣接権を侵害する行為とみなす。 当該著作者人格権、 著作権、 出版

権

(同上)

む。 を侵害する行為によつて作成された物 著作者人格権、)を情を知つて頒布し、 著作権、 出版権、 又は頒布の目的をもつて所持する行 実演家人格権又は著作隣接権 (前号の輸入に係る物を含

為

2 3 (同上)

4 する報酬を受ける権利は、 る権利を有する者を含む。)」と、 権とみなす。この場合において、 料又は第九十五条の三第三項若しくは第九十七条の三第三項に規定 あるのは「著作隣接権(同項の規定により著作隣接権とみなされる は「著作隣接権者 権利を含む。)」とする。 第九十五条第一項若しくは第九十七条第一項に規定する二次使用 (次条第四項の規定により著作隣接権とみなされ 前項の規定の適用については、 前条中「著作隣接権者」とあるの 同条第一項中「著作隣接権」と 著作隣接

5 6 (同上)

第百十九条 しくは五百万円以下の罰金に処し、 著作者人格権 次の各号のいず 著作権 れかに該当する者は、 出版権、 又はこれを併科する。 実演家人格権又は著作隣接権 五年以下の懲役若

しくは第四号に掲げる者を除く。)は、十年以下の懲役若しくは千条第四項の規定により著作隣接権とみなされる権利を含む。第百二条第四項の規定により著作隣接権とみなされる権利を含む。第百二者、第百十三条第三項の規定により著作権若しくは著作隣接権(同

- 2 次の各号のいずれかに該当する者は、五年以下の懲役若しくは五万円以下の罰金に処し、又はこれを併科する。
- 演等の複製に使用させた者機器を著作権、出版権又は著作隣接権の侵害となる著作物又は実機器を著作権、出版権又は著作隣接権の侵害となる著作物又は実工が、対象を目的として、第三十条第一項第一号に規定する自動複製
- を侵害する行為とみなされる行為を行つた者 第百十三条第一項の規定により著作権、出版権又は著作隣接権

が、その法人又は人の業務に関し、次の各号に掲げる規定の違反行人を含む。)又は法人若しくは人の代理人、使用人その他の従業者第百二十四条 法人の代表者(法人格を有しない社団又は財団の管理

著作隣接権を侵害する行為とみなされる行為を行つた者を除く。 為を行つた者又は第百十三条第五項の規定により著作権若しくは 十条の二第三号において同じ。 第四項の規定により著作隣接権とみなされる権利を含む。 著作者人格権、 しくは実演等の複製を行つた者 る場合を含む。 を侵害した者 (第三十条第一項 著作権、)に定める私的使用の目的をもつて自ら著作物若 実演家人格権若しくは著作隣接権 (第百二条第一項において準用す を侵害する行為とみなされる行 第百十三条第三項の規定により 第百二 (同条

演等の複製に使用させた者機器を著作権、出版権又は著作隣接権の侵害となる著作物又は実一 営利を目的として、第三十条第一項第一号に規定する自動複製

が、その法人又は人の業務に関し、次の各号に掲げる規定の違反行人を含む。) 又は法人若しくは人の代理人、使用人その他の従業者第百二十四条 法人の代表者(法人格を有しない社団又は財団の管理

第二条 3 2 4 2 • 定されたレコード 該当するものを除く。) 又はこの法律の施行前にその音が最初に固 に定める罰金刑を、 為をしたときは、 く。)でこの法律の施行の際現に旧法による著作権が存するものに による。 合における時効の期間は、 十二条の二第 (適用範囲についての経過措置) この法律の施行前に行われた実演(新法第七条各号のいずれかに 第 百二十二条まで 百二十二条の二第一項 (同上) 附 第百十九条第 第百十九条第 項の規定により第百十九条第 (同上) 則 略 項の違反行為につき法人又は人に罰金刑を科する場 行為者を罰するほか、その法人に対して当該各号 (新法第八条各号のいずれかに該当するものを除 一項第一号若しくは第二号又は第百二十条から第 その人に対して各本条の罰金刑を科する 各本条の罰金刑 項若しくは第二項第三号若しくは第四号又は第 三億円以下の罰金刑 これらの規定の罪についての時効の期間 項若しくは第一 一項又は第百二 第二条 3 2 2 • 3 く。)でこの法律の施行の際現に旧法による著作権が存するものに 為をしたときは、行為者を罰するほか、その法人に対して当該各号 定されたレコード 該当するものを除く。) 又はこの法律の施行前にその音が最初に固 に定める罰金刑を、 この法律の施行前に行われた実演(新法第七条各号のいずれかに (新設) (適用範囲についての経過措置 に限る。)若しくは第二号又は第百二十条から第百二十二条まで 金刑 を除く。 (同上) 第百十九条第 第百十九条第 附 各本条の罰金刑 (同上) (同上) 則)又は第百二十二条の二第一項 一号 (新法第八条各号のいずれかに該当するものを除 その人に対して各本条の罰金刑を科する 号 (著作者人格権又は実演家人格権に係る部分 (著作者 人格権又は実演家人格権に係る部分 一億五千万円以下の罰

から第五項までの規定を含む。)を適用する。条の三第三項及び第四項、第九十七条並びに第九十七条の三第三項著作隣接権に関する規定(第九十四条の二、第九十五条、第九十五ついては、新法第七条及び第八条の規定にかかわらず、著作権法中

(自動複製機器についての経過措置)

を含む。附則第十五条第一項において同じ。)を適用する。
項、第九十七条並びに第九十七条の三第三項から第五項までの規定
隣接権に関する規定(第九十五条、第九十五条の三第三項及び第四

(自動複製機器についての経過措置)

る。 器には、専ら文書又は図画の複製に供するものを含まないものとすの適用については、当分の間、これらの規定に規定する自動複製機第五条の二 新法第三十条第一項第一号及び第百十九条第二号の規定

○著作権法の一部を改正する法律(昭和五十三年法律第四十九号)

(傍線の部分は改正部分)

ードについては、適用しない。前にその音が最初に固定された著作権法第八条第六号に掲げるレコ	2 改正後の著作権法中著作隣接権に関する規定は、この法律の施行(経過措置)	1 (略)	附則	改正案
げるレコードについては、適用しない。前にその音が最初に固定された改正後の著作権法第八条第三号に掲	2 改正後の著作権法中著作隣接権に関する規定は、この法律の施行(経過措置)	1 (同上)	附則	現

3	1	
定送含規	•	
1 名字の (など) (など) (など) (など) (など) (など) (など) (など)	線附	
実に送れては、土中に送いては、土中には、土中には、土中には、土中には、土中には、土中には、土中には、土中に	放 (送 略 則	
に送、十中	事。	
該当するたまでは、一次では、一次では、一次では、一次では、一次では、一次では、一次では、一次	者	改
すれ 法 业 放 る た 律 び 送	は	
も実のに事の海施第業	実	
元 元 元 元 元 元 元 元 元 元 元 元 元 元 元 元 元 元 元	家	
原 同 則 十 又 く 法 に 五 は	に 係	正
第行条実とおの演	る 著	
に条れ三家	作	
第一条に発	接	
て号線項る	権 に	案
、ら送び作った。	つい	
別にはなっている。日本の一般には、日本の一の一の一の一の一の一の一の一の一の一の一の一の一の一の一の一の一の一の一	7	
選用しない。 第三号までは 第三号までは の有約 第三号までは	経	
する実演に該当するものを除く。)については、適用しない。において送信された実演(同法第七条第一号から第三号までに規む。)は、この法律の施行前に行われた有線放送又はその有線放定(第九十五条並びに第九十五条の三第三項及び第四項の規定を著作権法中有線放送事業者又は実演家に係る著作隣接権に関する	(有線放送事業者又は実演家に係る著作隣接権についての経過措置2 (略) 附 則	
	•	
なまののに 3	\smile $\stackrel{1}{\cdot}$	
で は でに規定を含む の有線放送に の有線放送に ない。) 有 2 線 附	
規放送を含め、	放 (送 同 則	
改正後の著作権法中有線放送事業 改正後の著作権法中有線放送事業 の規定を含む。)は、この法律の施 の有線放送において送信された実演 の有線放送において送信された実演	送 同 則	
るお。(作	業 者	
3 実演に (第九十) は、) は、) は、) は、) は、	又以	現
該信この五名	実	201
当さの条線すれ法並放	演家	
るた律び送れ実のに事	に 係	
の演施第業	る。	
(同前十二	作	
く 法 に 五 は ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		行
七わの演	権	
一	2	
い 一 有 二 係 て 号 線 項 る	7	
はか放及著、よび後	の 経	
でに規定する実演に該当するものを除く。)については、適用しまでに規定する実演に該当するものを除く。)については、適用しの規定を含む。)は、この法律の施行前に行われた有線放送又はその規定を含む。)は、この法律の施行前に行われた有線放送又はその規定を含む。)は、この法律の施行前に行われた有線放送又はその正後の著作権法中有線放送事業者又は実演家に係る著作隣接権	(有線放送事業者又は実演家に係る著作隣接権についての経過措置2 (同上)附 則	
用二は四ケーと現を	1日	

演家については、この限りではない。明治三十二年法律第三十九号)による著作権が存するものに係る実作権法の施行前に行われた実演で同法の施行の際現に旧著作権法(者したり夕匡人であったものに	の三第三項及び第四項の規定を含む。)は、この法律著作権法中著作隣接権に関する規定(第九十五条並び) 国内に常居所を有しない外国人であった実演家についる (略)	改正案
では、この限りではない。 のに係る実 三十二年法律第三十九号)による著作権が存するものに係る実演家著作権法 (法の施行前に行われた実演で同法の施行の際現に旧著作権法 (明治な) またし 著 ない夕匡人であったものにない。 通月したい たたし 著作権	1~3 (同上) 1~3 (同上) (国内に常居所を有しない外国人であった (国内に常居所を有しない外国人であった 間) れた実演に係る実演家で当該実演が行われ れた実演に係る実演家で当該実演が行われ	現

R	(略) (略) (略) (略) (略) (略) (略) (略) (の) (の) (の) (の) (の) (の) (の) (の) (の) (の	2 1 (経過措置) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本
現	改正案	

施行前にその音が最初に固定されたもの

○著作権法及び万国著作権条約の実施に伴う著作権法の特例に関する法律の一部を改正する法律(平成六年法律第百十二号)

(傍線の部分は改正部分)

改正案	現
衍 則) 利 1
(香乍粦妾雀こ関する見ぎの適用)	(
「崔は、人で「所は、たい)。)	う 等一条の見至によりを三をよった。「いっ) ・
第七条第四号に掲げる実演(同条第一号から第三号までに掲げる実	第七条第四号に掲げる実演(同条第一号から第三号までに掲げる実
演に該当するものを除く。)で次に掲げるもの又は同条第五号に掲	演に該当するものを除く。)で次に掲げるもの又は同条第五号に掲
げる実演で次に掲げるものに対する著作権法中著作隣接権に関する	げる実演で次に掲げるものに対する新法中著作隣接権に関する規定
規定(第九十五条の三第三項及び第四項の規定を含む。)の適用に	(第九十五条の三第三項及び第四項の規定を含む。) の適用につい
ついては、著作権法の一部を改正する法律(昭和六十一年法律第六	ては、著作権法の一部を改正する法律(昭和六十一年法律第六十四
十四号)附則第三項、著作権法の一部を改正する法律(平成元年法	号)附則第三項、著作権法の一部を改正する法律(平成元年法律第
律第四十三号。以下「平成元年改正法」という。)附則第二項及び	四十三号。以下「平成元年改正法」という。)附則第二項及び著作
著作権法の一部を改正する法律(平成三年法律第六十三号。附則第	権法の一部を改正する法律(平成三年法律第六十三号。附則第四項
四項において「平成三年改正法」という。)附則第二項の規定は、	において「平成三年改正法」という。)附則第二項の規定は、適用
適用しない。	しない。
一~三 (略)	一~三 (同上)

2

1

3

前項各号に掲げる実演に係る実演家で当該実演が行われた際国内 3

前項各号に掲げる実演に係る実演家で当該実演が行われた際国内

しない。 。)の適用については、平成元年改正法附則第四項の規定は、適用接権に関する規定(第九十五条の三第三項及び第四項の規定を含むに常居所を有しない外国人であったものに対する著作権法中著作隣

(略)

義務を負うものにおいて「レコード保護条約」という。)により我が国が保護のにおいて「レコード保護条約」という。)により我が国が保護のドの複製からのレコード製作者の保護に関する条約(附則第六項二 著作権法第八条第五号に掲げるレコードで許諾を得ないレコーニ 著作権法第八条第五号に掲げるレコードで許諾を得ないレコー

号) 附則第二項、平成元年改正法附則第二項及び第三項並びに平成では、著作権法の一部を改正する法律(昭和五十三年法律第四十九十七条の三第三項から第五項までの規定を含む。)の適用については、平成元年改正法附則第四項の規定は、適用しない。 に関する規定(第九十五条の三第三項及び第四項の規定を含む。)に関する規定(第九十五条の三第三項及び第四項の規定を含む。)

(同上)

三年改正法附則第三項の規定は、

適用しない。

たますのいて「レコード保護条約」という。)により我が国が保護の義務複製からのレコード製作者の保護に関する条約(附則第六項にお二 新法第八条第四号に掲げるレコードで許諾を得ないレコードの

を負うもの

5~6 (同上)

5 6

略

5~8 (同上)	略)	5~8 (略)
一~二 (同上)	(同上)	一~二 (同上)
三項並びに平成三年改正法附則第三項の規定は、適用しない。		
年法律第四十九号)附則第二項、平成元年改正法附則第二項及び第	平成三年改正法附則第三項の規定は、適用しない。	平成三年
)の適用については、著作権法の一部を改正する法律(昭和五十三)の適用については、平成元年改正法附則第二項及び第三項並びに)の適用に
九十七条及び第九十七条の三第三項から第五項までの規定を含む。	十七条及び第九十七条の三第三項から第五項までの規定を含む。	九十七条五
4 次に掲げるレコードに対する新法中著作隣接権に関する規定(第	次に掲げるレコードに対する新法中著作隣接権に関する規定(第	4 次に掲げ
1~3 (同上)	略)	1 3
附則	則	附
現	改正案	